

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助331号線		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原
			担当者名	村上	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	331号線道路整備費（01-04-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	都市計画法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	都市計画道路の整備[12-02]				
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	土地所有者等関係人					
内容	- 道路の新設 延長228m、幅員22m、買収面積：3,762㎡、取得済面積583㎡（荒川区土地開発公社による土地取得率15.5%）：H. 25. 3. 31現在 関係人数：地権者48名、借地人16名、借家人45名 <平成25年度委託料等予算額> - 用地測量委託 2,947（千円） - 補足測量委託 2,210（千円） - 道路予定地仮整備工事 14,757（千円） — 関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備					
経過	平成14年8月8日 都市計画決定 平成14年度 現況測量 平成15年度～ 用地測量・補足測量 平成22年5月10日 事業認可取得（平成29年3月31日まで） 平成22年6月16日 用地説明会開催					
必要性	国道4号線以南の南千住地区において、JR等の鉄道をはさみ東西方向に歩道を通行できる道路は、明治通り及び隅田川沿岸道路のみとなっている。本事業の整備により、災害時において、南千住地区の区民が広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑な移動が可能となるため、必要性は高い。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） <平成24年度実績> - 委託件名 都市計画道路補助331号線用地測量及び補足測量委託 - 委託先 株式会社テクノリサーチ - 委託料 1,194,285円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	6,878	6,579	13,634	5,415	27,848	5,956	20,087
	①決算額（25年度は見込み）	4,522	4,751	2,832	1,105	14,669	5,157	20,087
	②人件費等	12,687	13,681	9,530	10,168	21,122	20,939	
	③減価償却費				3,486	9,175	68,475	
	【事務分担量】（%）	170	190	173	120	295	277	
	合計（①+②+③）	17,209	18,432	12,362	14,759	44,966	94,571	20,087
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	17,209	18,432	12,362	14,759	44,966	94,571	20,087
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	用地測量（式）	1	1	1	1	1	1	1
	官民境界確定延長（m）	—	—	—	—	—	162	—

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	測量委託	664	測量委託	1,194	測量委託	5,158
		整備効果算定業務委託	0	整備効果算定業務委託	0		
		擁壁設計等業務委託	0	擁壁設計等業務委託	2,100		
	工事請負費	試掘工事	11,001	道路予定地仮整備工事	1,717	道路予定地仮整備工事	14,758
		道路予定地仮整備工事	2,923				
	一般需用費	消耗品購入	82	消耗品購入	146	消耗品購入	171

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			22年度	23年度	24年度	25年度 （見込み）	目標値 （26年度）	
標	①	用地測量（％）	90	90	95	99	100	H25年度の用地測量完了を目指す
	②	用地取得率（％）	—	8	15	21	30	公社取得済面積/取得面積
	③							

（問題点・課題）	・整備に必要な用地の取得には、用地測量及び境界確定が不可欠であり、関係人と同意を得る必要がある。 ・高低差が生じる都市計画道路の整備後の通行確保のため、擁壁の予備設計を行った。これに基づき詳細設計の設計方針について関係者と調整を図っていく。 ・用地を売った土地所有者が残った土地で生活再建する場合の生活再建の方針決定を支援することが用地取得において欠かせない。							
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区							

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用地測量を完了させるために、関係人と地道に交渉を重ねる。	用地測量が完了した箇所について、補足測量を継続して行っていく。
②	擁壁を設置する予備設計の結果に基づき関係機関、関係人及び周辺住民と調整を図っていく。	関係機関と調整を図りながら実施設計につなげていく。
③	関係人が生活再建の方針を検討する際の参考とするために、平面的な道路線形だけでなく、現状と計画それぞれの高さ等を示し、用地担当との連携により情報提供を行っていく。	情報提供を通じ、関係人が住みなれた地域で生活再建しやすくし、用地取得を円滑に進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	J R等の鉄道をはさみ南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる補助331号線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で極めて重要である。

議会議決事項（要旨）	H18年一定 H23年一定	・補助331号線の現在の進捗状況について ・補助331号線の今後のスケジュールについて
------------	------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助321号線		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原
			担当者名	荒井	内線	2734
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	321号線道路整備費（09-03-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 8 年度		根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	都市計画道路の整備[12-02]				
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	土地所有者等関係人					
内容	・道路の新設（全延長 1,154m 幅員25～30m） ①第一期整備区間 … 延長724m（概成＊）、取得面積5,414㎡ 取得済面積5,029㎡（取得率92.8%） ②第二期整備区間 … 延長430m（事業中）、取得面積9,247㎡ 取得済面積1,965㎡（取得率21.2%） ＊既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 <平成25年度委託料等予算額> ・補足測量委託 2,074（千円） ・道路整備工事調査設計委託 6,260（千円） ※平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合					
経過	平成8年4月8日 都市計画決定 平成9年度～平成14年度 用地測量及び補足測量（第一期整備区間） 平成10年8月13日 第一期整備区間事業認可 平成11年度～ 用地測量及び補足測量（第二期整備区間） 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可 平成21年3月18日 第二期整備区間変更認可（平成24年3月31日まで） 平成24年3月6日 第二期整備区間変更認可（平成26年3月31日まで）					
必要性	南千住駅東側区域における住宅市街地総合整備事業の一つとして本事業の必要性は高い。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） <平成24年度実績（件名／受託者等／決算額）> ・都市計画道路補助321号線補足測量委託／株式会社協振技建／304,170円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	24,718	688,034	29,779	117,700	24,983	29,163	8,388
	①決算額（25年度は見込み）	22,455	685,190	28,953	111,698	24,343	27,339	8,388
	②人件費等	6,893	7,508	8,259	9,121	13,795	14,850	
	③減価償却費				3,632	6,842	6,777	
	【事務分担量】（％）	95	110	128	125	220	210	
	合計（①＋②＋③）	29,348	692,698	37,212	124,451	44,980	48,966	8,388
	国（特定財源）	10,000	110,000	10,000	10,000	10,000	11,000	0
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	19,348	582,698	27,212	114,451	34,980	37,966	8,388
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	基準点測量（点）	1	3	53	8	53	1	-
	境界点標示測量（点）	12	38	22	17	25	23	-
	登記用図面作成（件）	4	1	0	0	0	0	-
	登記用図面作成（㎡）	0	0	0	210	140	0	-

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	測量委託	1,460	測量委託	305	測量委託	2,074
						道路整備工事調査設計委託	6,260
	工事請負費			道路予定地段差解消工事	1,440		
	公有財産購入費	用地取得費	22,883	用地取得費	25,569		
	一般需用費			事務用品・陽画焼付費	26	事務用品・陽画焼付費	54

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数／対象箇所数
	取得用地残数（筆） ＜第二期整備区間＞	4	4	4	4	0	関係人（所有者）数=1 ＜公社ベース＞

問題点・課題 (指標分析)	（第一期整備区間） ・東京メトロ所有地については、補助189号線道路整備に合わせて速やかに取得していく必要がある。 （第二期整備区間） ・未取得用地である東京ガス所有地は、土壌汚染対策が必要な土地であり、汚染状況調査費及び対策費についての東京ガスとの協議が必要である。						
	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区						

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	（第一期整備区間） ・概成部分の本整備にあたり、関係人と折衝を重ね、隣接する補助189号線道路整備にて用地を取得していく。	・概成区間の用地取得により、西側歩道の設置が着手できる。設置により歩行者の安全確保、車両の円滑な通行が可能となる。また災害時の広域避難場所への移動についても円滑に行える。
②	（第二期整備区間） ・土壌汚染状況調査及び対策の負担割合等について東京ガスと引き続き協議を進めていく。 ・取得済用地の整備に向けて設計委託を行う。	・東京ガスとの左記協議を成立させ、土壌汚染状況調査を実施する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
改善・見直し	継続	事業認可を延伸し、未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。 なお、取得済用地については整備する。

議 会 （要 旨） 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助193号線		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	川原
			担当者名	齋藤	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	193号線道路調査費（01-03-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☒ 25年度 ☐ 24年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 25 年度		根拠	都市計画法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	都市計画道路の整備[12-02]				
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。					
対象者等	土地所有者等関係人					
内容	町屋二・三・四丁目地域の木造住宅密集地域の北側に位置する本線（第1期）の整備により、災害に強い街づくりを推進する。 第1期：補助第306号線から補助第100号線（尾竹橋通り）までの区間（約765m） 第2期：補助第306号線から放射第11号線（尾久橋通り）までの区間（約622m） 現在11mの幅員から15mに拡幅することにより、延焼遮断帯機能を向上させるとともに燃えにくい街づくりを推進する。また、整備にあたり電柱を地中化し、沿線住宅の建て替えと合わせ、地域の防災性を向上させる。 なお、平成25年度は第1期区間の現況測量を実施する。					
経過	昭和39年2月7日 都市計画決定 平成16年3月 都区合同策定「区部における都市計画道路の整備方針」の「第三次事業化計画」における優先整備路線である。					
必要性	災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目において、木造密集市街地整備事業とあわせ、補助第193号線を整備することは、延焼遮断帯としての機能強化や、耐震耐火建築物への建替え促進につながる。また、広域避難場所として指定されている尾久の原公園への避難経路にもなり、地域住民の安全・安心につながることから整備する必要がある。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	—	—	—	—	—	—	7,253
	①決算額（25年度は見込み）	—	—	—	—	—	—	7,253
	②人件費等	—	—	—	—	—	2,478	
	③減価償却費				—	—	968	
	【事務分担当】（％）	—	—	—	—	—	30	
	合計（①＋②＋③）	0	0	0	0	0	3,446	7,253
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	3,446	7,253	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	基準点測量（式）							1
	現況測量（式）							1

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員手当					時間外勤務手当	486
	一般需用					消耗品費	175
	委託料					測量委託	6,592

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	基準点・現況測量（％）	—	—	—	100	—	
	② 路線測量（％）	—	—	—	—	100	26年度以降実施予定
	③ 用地測量（％）						27年度以降実施予定

（問題点・課題）	○事業・測量説明会及び基準点・現況測量を実施するにあたり、土地所有者等関係人への周知を丁寧に行う必要がある。 土地所有者等関係人 土地所有者：第一期の南側に隣接した土地所有者（約124筆、約265名） 他の関係者：第一期の北側10m、南側計画線より30mの範囲の居住者（約340戸） ※居住者と土地所有者、各筆の所有者は重複する場合あり
他区の状況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	土地所有者等関係人をはじめ、地域の方々に対して説明会を実施する。	現況測量をもとに、路線測量や用地測量を実施し、具体的な計画線の位置や境界の確定及び用地取得に必要な面積の算出など、事業認可に向けた測量を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	区では、地域危険度の高い町屋地区等にも不燃化特区制度の導入を考えており、その場合、当該路線を不燃化特区のコア事業とする。

議（要質問状）	○25年一定 補助193号線の着手について
---------	-----------------------